

令和7年4月 鳥取県中小企業団体中央会情報連絡員報告

販売単価上昇が消費及び発注量に影響

人材確保難や物流の停滞、米国関税の影響等問題が山積

～景況 DI 値は、前年同月比同水準のマイナス13.2～

*DIとは景気の動きをとらえるための指標。「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

1. 4月鳥取県内の中小企業景況

売上（受注）高 製造業では、DI 値前月比15.8ポイント上昇のプラス21.0、前年同月比15.8ポイント上昇のプラス10.5。非製造業では、前月比94.7ポイント低下のマイナス26.3、前年同月比5.2ポイント上昇のプラス15.7。

販売（受注）価格 製造業では、DI 値前月比15.7ポイント低下のマイナス5.2、前年同月比同水準のプラス26.3。非製造業では、DI 値前月比同水準のプラス10.5、前年同月比5.3ポイント低下のプラス52.6。

収益状況 製造業では、DI 値前月比26.2ポイント上昇のマイナス5.3、前年同月比36.9ポイント上昇のマイナス5.2。非製造業では、前月比47.4ポイント低下のマイナス26.3、前年同月比同水準のプラス5.3。

資金繰り 製造業では、DI 値前月比5.2ポイント低下のマイナス10.5、前年同月比10.5ポイント上昇のプラスマイナス0。非製造業では、前月比5.2ポイント低下のマイナス5.2、前年同月比5.3ポイント上昇のマイナス5.2。

雇用人員 製造業では、DI 値前月比5.3ポイント低下のマイナス5.3、前年同月比0.1ポイント上昇のマイナス10.5。非製造業では、前月比同水準のマイナス5.3、前年同月比同水準のプラスマイナス0。

景況 製造業では、DI 値前月比5.2ポイント低下のマイナス31.5、前年同月比5.3ポイント上昇のマイナス26.3。非製造業では、前月比47.4ポイント低下のマイナス26.3、前年同月比5.3ポイント低下のプラスマイナス0。

県内中小企業の景況は、全業種景況 DI 値は、前月比26.3ポイント低下のマイナス28.9、前年同月比同水準のマイナス13.2となった。製造業では、一部業種で価格転嫁を図る動きが見受けられたものの、販売価格の上昇により需要の停滞を引き起こすなど悪循環となっている。また、金属、一般機器関連の業種を中心に米国関税の影響により取引先の生産体制の見直しに伴う受注、販売量の減少が懸念されるなど不透明な状況が続いている。非製造業では、月の下旬には好天に加え大型連休もあり人流は増加したものの、消費マインドは回復しておらず、飲食、小売を中心に苦戦が続いている。県内景況は、原材料及び仕入価格等高騰の影響による経費負担の増加が長引いており、販売単価上昇が消費及び発注量に影響するなど、業界を問わず消費マインドの低下が深刻化している。加えて、人材確保難や物流の停滞、米国関税の影響への懸念など問題が山積している。

2. 企業倒産 (株帝国データバンク調べ)

4月の全国倒産は、件数826件で、(前年同月760件、8.7%増)となり、4月としては11年ぶりに800件を上回った。36カ月連続で前年を上回り、戦後最長を更新し続けている。負債総額は1005億4900万円(前年同月946億円、6.3%増)と、2カ月ぶりに前年を上回った。

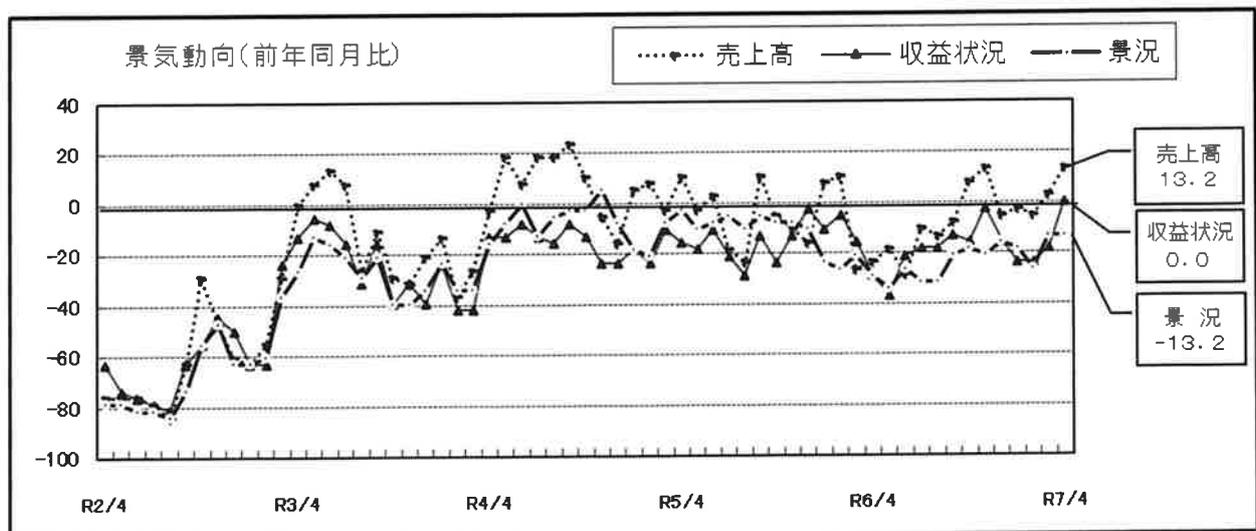
一方、4月の鳥取県内企業倒産は、倒産件数1件(前月2件)、負債総額は1000万円(前月4200万円)となった。

3. 労働情勢 (鳥取労働局職業安定課調べ「労働市場月報3月分」)

鳥取県の3月の有効求人倍率(パートを含む速報値)は1.35倍(季節調整値)(全国有効求人倍率は1.26倍)で、前月と同水準。各所別有効求人倍率(原数値)では、鳥取所1.26倍、米子所1.42倍、倉吉所1.51倍。新規求人倍率(パートを含む速報値)は2.38倍(季節調整値)で、前月より0.31ポイント低下した。

新規求人数は、前年同月比1.2%増加し、有効求人数も0.2%減少となった。産業別に前年同月と比較すると、公務・その他(27.6%)、運輸業・郵便業(21.6%)、建設業(9.7%)、サービス業(2.1%)で増加した。

新規求職者数は、前年同月比6.4%増加、有効求職者数は前年同月比4.5%減少となった。パートタイムの有効求人倍率(原数値)は1.27倍で、前年同月と同水準、新規求人数は前年同月に比べ8.8%減少した。



4月の中小企業景況

前月比	製造業			非製造業			全業種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1)売上高	42.1%	21.1%	21.0 15.8	15.8%	42.1%	-26.3 -94.7	28.9%	31.6%	-2.7 -39.6
(2)在庫数量	0.0%	26.3%	-26.3 -5.2	16.7%	8.3%	8.4 -16.6	6.5%	19.4%	-12.9 -9.7
(3)販売価格	5.3%	10.5%	-5.2 -15.7	15.8%	5.3%	10.5 0.0	10.5%	7.9%	2.6 -7.9
(4)取引条件	0.0%	0.0%	0.0 10.5	0.0%	0.0%	0.0 0.0	0.0%	0.0%	0.0 5.3
(5)収益状況	15.8%	21.1%	-5.3 26.2	5.3%	31.6%	-26.3 -47.4	10.5%	26.3%	-15.8 -10.5
(6)資金繰り	5.3%	15.8%	-10.5 -5.2	5.3%	10.5%	-5.2 -5.2	5.3%	13.2%	-7.9 -5.3
(7)設備操業度	10.5%	5.3%	5.2 5.2						
(8)雇用人員	0.0%	5.3%	-5.3 -5.3	0.0%	5.3%	-5.3 0.0	0.0%	5.3%	-5.3 -2.6
(9)景況	5.3%	36.8%	-31.5 -5.2	5.3%	31.6%	-26.3 -47.4	5.3%	34.2%	-28.9 -26.3

前年同月比	製造業			非製造業			全業種		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
(1)売上高	26.3%	15.8%	10.5 15.8	36.8%	21.1%	15.7 5.2	31.6%	18.4%	13.2 10.6
(2)在庫数量	5.3%	26.3%	-21.0 -5.2	25.0%	8.3%	16.7 -33.4	12.9%	19.4%	-6.5 -3.3
(3)販売価格	31.6%	5.3%	26.3 0.0	57.9%	5.3%	52.6 -5.3	44.7%	5.3%	39.4 -2.7
(4)取引条件	0.0%	10.5%	-10.5 0.0	0.0%	15.8%	-15.8 0.0	0.0%	13.2%	-13.2 0.0
(5)収益状況	21.1%	26.3%	-5.2 36.9	21.1%	15.8%	5.3 0.0	21.1%	21.1%	0.0 18.4
(6)資金繰り	10.5%	10.5%	0.0 10.5	5.3%	10.5%	-5.2 5.3	7.9%	10.5%	-2.6 7.9
(7)設備操業度	10.5%	21.1%	-10.6 10.5						
(8)雇用人員	5.3%	15.8%	-10.5 0.1	10.5%	10.5%	0.0 0.0	7.9%	13.2%	-5.3 0.0
(9)景況	5.3%	31.6%	-26.3 5.3	10.5%	10.5%	0.0 -5.3	7.9%	21.1%	-13.2 0.0

*D Iとは、デフュージョン・インデックスの略。D I欄上段は、「増加、上昇、好転」の割合から「減少、低下、悪化」の割合を差し引いた値。

*D I欄下段は、今月調査D I（上段）から前月調査D Iを差し引いた値。

4. 特記事項(景況の変化とその原因・現状等企業経営・業界での問題点)

製造業

【食料品】

一般食料品⇒ 電気、LPガス等光熱費の高止まりにより収益を圧迫している。北米に輸出している組合員もあり、トランプ関税対策に苦慮している。

醤油⇒ ここ数ヶ月で製品の値上げは進んだが、値上げに伴い数量が減少し収益の改善には至っていない。業界において大手は輸出品の拡大に力を入れているが、本県は貿易に際しリスクを伴うため取り組む事業者は少ない。

【繊維工業】

繊維製品⇒ 国内マーケットは相変わらず冷え込んでおり、物流量は回復していない。生産拠点は日本に戻ってきているが、本年より再度海外に目を向けているメーカーが多数存在する。この影響により、国内製造の操業度の低下が懸念される。

ニット製品⇒ エネルギー、食品等の諸物価が上昇しており、国内衣料品市場は冷え込みが継続している。夏物消費の出足も悪く、追加オーダーも厳しい状況が続いている。

【家具装備品】

⇒ 地域の同業者の閉業が続いている。景気回復には時間を要することが予想される。

【木材・木製品】

製材品⇒ 製材用素材の入荷量は前月比、前年同月比ともに増加、製材品の生産量も増加、合板の生産量は前月比で微増となった。今年3月の新設住宅着工戸数は全国的に2ヵ月連続で増加、前年同月比で大幅増となり、本県でも同様の傾向が見られ、前月比、前年同月比ともに大幅に増加となった。4月からの建築基準法、建築物省エネ法改正を前に駆け込み着工が見受けられた。その影響により製材用素材、製材品の動きは4月に入っても順調で価格も上昇傾向で推移している。プレカット加工の稼働率は前月比60%、前年同月比は300%増加で推移した。

【紙・加工品】

和紙⇒ 円安の影響により原材料等諸経費の高止まりが続いている。

【印刷】

⇒ 年度初めということもあり官公庁案件は少なく、業務量としては低調であったが、IT関連の新組合設立など地域経済のデジタル転換に向けた動きが活発化している。印刷業界においても、クラウド型業務やデータ納品形式の浸透が進み、紙媒体からの移行に適応する必要性が高まっているほか、観光や文化施設の運営においては、データ分析やCI(地域ブランド戦略)を踏まえた企画提案が求められており、地域資源の可視化と継続的な情報発信体制の強化が喫緊の課題となっている。

【窯業・土石製品】

生コン⇒ 4月の生コン出荷量は、前月比で約1%増加、前年同月比で約12%減少となった。東部地区では4月は前年同月比101%とほぼ同水準であったが、昨年10月以降災害復旧工事の影響も収まり減少傾向が続いており、今後も同様

に推移する見通し。中部地区では2ヵ月連続で前月比を上回ったが、前年同月比は約81%と低調であった。今後も低調が続く見通し。西部地区では前月比は下回ったものの、前年同月は約108%と堅調であった。今後もしばらく堅調が続く見通しとなっている。

【金属製品】

金属部品加工⇒ 業界の状況は総じて良くない。米国関税の影響により、最終ユーザーの売上げに繋がる案件が延期され、為替の乱高下の影響で、計画通りに受注されず利益の見通しが立たない。また、下請法が厳しくなる中、相見積もり企業数（競合先）の増加により受注を獲得しづらくなってきている。価格転嫁に応じてもらえず、物価高騰、人件費の高騰などを加味した上で見積もりを提出しても受注を獲得できない。見積もりに関わる費用も見てもらえてない状況がある。一方で、熟練技能士の高齢化や後継者問題などにより閉業する会社が年々増加しているなか、一貫して行える強みを生かして取引数が伸び、価格転嫁も順調に進み長年に渡り低価格で受けていた仕事も少しずつ利益が出せるようになっている企業も見受けられる。

鉄骨加工⇒ 新年度に入ってからから見積もり物件も少なく、落ち着いた状況。Mグレード鉄骨製作者各社の新規工事の受発注はまとまった物件は少ない状況。県内のHグレード鉄骨製作者5社の手持ち工事量、稼働率は格差があるものの適正価格の維持に向けた取り組みに注視しながら生産を行っている。

金属熱処理⇒ 4月の受注状況は前月比、前年同月比でいずれもほぼ同程度の受注状況であった。自動車、建設機械、農業機械等のものづくり企業も低迷状態が継続している。エネルギー関係の受注が唯一比較的順調となっている。

【電気機械器具】

⇒ 部材不足や人員不足により生産調整を余儀なくされ、効率が上がりず先行き不透明な状況が続いている。半導体不足が懸念されているうえ、米国関税による影響は今後の不安要素となっている。

非製造業

【卸売業】

東部地区⇒ 青果関係では、取扱数量は季節の野菜、果実とも収穫の狭間で、生産者の持ち込みが減少し前月比、前年同月比とも減少している。売上高は前月比、前年同月比ともに取扱数量の減少と単価の低下により減少している。鮮魚関係では、取扱数量は前月比で横ばい、前年同月比で大きく減少となっている。売上高は単価の上昇により前月比で横ばい、前年同月比で微増となっている。

中部地区⇒ 事務機器関係では、官公庁需要も収まり前月比は減少したが、例年通りであるため特に影響はない。また、前年同月も昨年度は大型物件があったが、今年度の大型物件はなく売上高は減少となった。4月に入り小規模顧客から閉業予定や規模縮小の動きが数件見受けられた。前月に引き続き後継者不足の影響は深刻となっている。

西部地区⇒ 食料品、消耗品等の値上げに加え、燃料費の上昇による原価への影響が懸念される。また、仕入配送に関わるコスト増の影響、配送の減便とそれに伴うトラックの大型化等が見受けられる。人材確保が難しくなっているうえ、最低賃金の上昇による人件費上昇が懸念されている。日銀の利上げにより各金融機関の利上げ基調が強まってきており、今後の影響が危惧される。

水産物⇒ 巻き網は前月同様ほぼ小型イワシの水揚げが続き、1400tから1500t前後の豊漁の日も数日見受けられたが、月半ばに時化模様が続く週があり結果トータルでは昨年を若干下回る月となった。近海物はホタルイカをはじめ比較的順調な水揚げであったが、カレイ類も特記するほどの大漁とはならず高値で推移した。紅ズワイガニは安定した水揚げが続いたが、現下において需要下落の要因も少なく今後への思惑買いもあり昨年の倍値段近い相場となった。

リサイクル原料⇒ 非鉄金属関連において米国関税の影響が見受けられる。古紙の発生は依然として減少となっている。

【小売業・商店街】

東部地区⇒ 鳥取市の商店街では、4月はオープン20周年を迎えた「パレットとっとり」の記念イベントを開催し、それに併せ20%割増のプレミアム商品券を発行・販売した。恒例の「鳥取市花のまつり」も晴天に恵まれ開催され多くの来場者で賑わった。4月は天候が少しずつ安定し、人流は増加傾向になってきているものの、消費の回復には程遠い内容となっている。物価高騰により相変わらず消費マインドが低いままで飲食も小売も総じて苦戦が続いている。宿泊は外国人も含め観光客、ビジネス客が増加傾向となっている。総じて消費者の財布の紐は固く、節約志向で消費マインドは相変わらず低空飛行となっている。

鳥取市の水産物小売では、昨年の大型連休に比べ今年は飛び石連休となったため、来場者は若干減少となった。インバウンド客が増加傾向にあり、飲食店の利用率増加の要因となった。

中部地区⇒ 倉吉市の商店街では、鳥取県立美術館がグランドオープンして1ヵ月が経過し、倉吉銀座商店街では、アートで街づくりをコンセプトに商店街を美術館としてアートスタンプラリーを実施している。鳥取県ゆかりの若手アーティストの作品を商店街の各店舗に飾り、賑わいの創出を目指している。県立美術館の効果に期待が持たれる。

西部地区⇒ 米子市の商店街では、3月の卒業シーズンに比べ、4月の人流は停滞した。外国人観光客は増加傾向にあり、特に中国系の観光客が見受けられる。多言語化での案内ができるようにオペレーション強化、ニーズの調査に取り組み、エリア全体の集客に繋げたい。

【旅館・観光】

⇒ 鳥取市の鳥取砂丘では、春休みが終わり大型連休までの閑散期になるが、インバウンドの個人客が変わらず堅調に推移した。4月13日より関西万博がスタートしたが、万博へ行った方が鳥取へ来ている様子はなく、万博効果は見受けられない。

米子市のホテル・旅館では、売上高は前月比で同水準、前年同月比で増加となった。依然として人材不足が継続している。

三朝温泉では、月の上旬は春休みが終わったことにより一気に客足が遠のいた。今年的大型連休は飛び石連休となるため平日の予約も少なく空室が多く発生した。宿泊料金は前年比で上昇している。インバウンド客については増加している。

羽合温泉では、4月の宿泊は前月比で約30%減少、前年同月比で約25%の増加となった。前年比の増加については改装リニューアル施設の影響による増加であり、全体的な動向としては昨年とほぼ横ばいであった。

【自動車整備業】

⇒ 4月の新車は普通車・軽自動車を含めて1,537台で前月比は40.1%の減少、前年同月比は8.9%の増加であった。中古車は普通車・軽自動車を含めて879台で前月比9.1%、前年同月比は4.1%でともに増加であった。継続検査は普通車・軽自動車を含めて15,907台で前月比30.4%の減少、前年同月比6.6%の増加であった。

【建設業】

⇒ 3月の県内公共工事発注(西日本建設業保証(株)保証取扱)は、請負金額127億円(前年同月比45.2%減)、件数124件(前年同月比5.1%増)となった。年度累計(令和6年4月～令和7年3月)は、請負金額1,012億円(前年同月比4.8%増)、件数1,764件(同3.3%増)。地区別では、東部、八頭地区で増加、中部、西部、日野地区が前年並みとなった(前年同月比)。公共投資は単月で2ヵ月ぶりの前年同月比プラスとなり、年度累計はプラスを維持した。設備投資は単月で前年同月比プラスに振れるも、3ヵ月平均はマイナスが続く。住宅投資は単月、3ヵ月平均ともに前年同月比プラスとなった。資材価格や労務費の高騰によるコスト増に価格転嫁が追い付いておらず、売上、採算の悪化が継続している。また、米国関税による設備投資需要の減少が懸念される。

3月の鳥取県新設住宅着工戸数は334戸(持家190戸、貸家144戸)で、前月比6%増加、前年同月比18%減少となった。

【運輸業】

東部地区⇒ 4月の物流は米国の関税措置の影響もあり、特に製造業の動きが悪く、極めて低調な動きとなった。荷物が不足し空いた車両が目立ち、ドライバー不足や時間外労働規制を背景にスポット運賃は高止まりが続いている。売上は前月比、前年同月比ともに減少しており、燃料価格や人件費及び車両本体価格などの高騰は依然として輸送コストの増加をもたらしており、今後も厳しい状況に変わりはない。

西部地区⇒ 総じて厳しい経営環境には変わらない。軽油価格も前月比僅かながら上昇、ドライバー不足は経営を直撃しており売上減少の要因となっている。4月は引越シーズンのため若干の明るい兆しは見えてきたものの、足踏み状態はなお続いている状況であることは否めない。

5. 中央会・行政庁への連絡要請事項

- ・地方自治体や教育現場とも連携した教材や展示物のデジタル化に向け、行政の支援や補助制度の拡充を望む。【印刷業】
- ・複雑な助成金、補助金の申請要件の簡素化を望む。【金属加工製造業】
- ・電気料金、ガス料金の値下げを望む。米国関税に対するコストダウンを下請けに依頼しないよう対策を望む。【金属熱処理業】
- ・ガソリンの暫定税率の撤廃、消費税の撤廃等方策を望む。【商店街】
- ・商店街の人的、資金的な課題に対し支援を望む。【商店街】

最近の指標の前月比D I の推移

		2024年												2025年	前年との増減幅
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
売上高	製造業	-15.7	-26.3	5.3	10.5	-36.9	42.0	26.3	-10.5	-5.2	-21.0	-5.3	5.2	21.0	36.7
	非製造業	-15.8	15.8	-31.6	15.7	31.5	-47.3	21.0	15.7	-5.3	-36.8	15.8	68.4	-26.3	-10.5
	全業種	-15.8	-5.3	-13.1	13.2	-2.6	-2.6	23.7	2.6	-5.2	-29.0	5.3	36.9	-2.7	13.1
在庫数量	製造業	-15.8	10.5	-5.2	21.1	-10.5	5.3	0.0	15.8	-15.8	-10.5	5.3	-21.1	-26.3	-10.5
	非製造業	16.7	8.3	-8.3	0.0	16.7	-25.0	0.0	8.4	16.7	-8.4	8.3	25.0	8.4	-8.3
	全業種	-3.2	9.7	-6.5	12.9	0.0	-6.4	0.0	12.9	-3.2	-9.6	6.4	-3.2	-12.9	-9.7
販売価格	製造業	0.0	-5.2	0.0	5.2	10.5	10.5	5.3	5.2	-5.2	5.3	10.5	10.5	-5.2	-5.2
	非製造業	21.1	21.1	15.8	0.0	26.3	5.3	21.0	42.1	36.8	5.3	5.3	10.5	10.5	-10.6
	全業種	10.6	7.9	7.9	2.6	18.5	7.9	13.2	23.6	15.8	5.2	7.9	10.5	2.6	-8.0
取引条件	製造業	-10.5	-10.5	-5.3	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	-5.2	-10.5	0.0	10.5
	非製造業	-5.3	-10.5	-5.3	0.0	-5.3	-5.3	0.0	5.3	0.0	-5.3	0.0	0.0	0.0	5.3
	全業種	-7.9	-10.5	-5.3	0.0	-2.6	-2.6	2.6	2.6	0.0	-2.7	-2.7	-5.3	0.0	7.9
収益状況	製造業	-21.1	-31.6	0.0	-5.3	-36.8	-15.8	-26.3	-42.1	-21.1	-26.3	-10.6	-31.5	-5.3	15.8
	非製造業	-10.6	-5.3	-21.0	15.8	21.0	21.0	10.5	21.1	-5.3	-15.8	10.6	21.1	-26.3	-15.7
	全業種	-15.8	-18.4	-10.5	5.3	-7.9	-18.4	-7.9	-10.5	-13.2	-21.0	0.0	-5.3	-15.8	0.0
資金繰り	製造業	-10.5	-10.5	5.2	-10.5	-5.2	-5.2	-10.5	-21.1	-21.1	-5.3	-10.5	-5.3	-10.5	0.0
	非製造業	-5.2	0.0	-15.8	0.0	15.8	-10.5	15.8	15.8	0.0	-21.1	-5.2	0.0	-5.2	0.0
	全業種	-7.9	-5.3	-5.2	-5.2	5.3	-7.9	2.7	-2.6	-10.6	-13.1	-7.9	-2.6	-7.9	0.0
設備操業度	製造業	-10.6	-10.6	5.3	-5.3	-31.5	0.0	5.3	-5.2	10.6	-31.5	5.3	0.0	5.2	15.8
雇用人員	製造業	-5.3	-5.2	5.3	-5.2	-15.8	-10.5	-5.2	-5.2	-5.2	-21.0	-10.5	0.0	-5.3	0.0
	非製造業	5.3	10.5	-10.5	0.0	10.5	-10.5	0.0	5.3	10.5	-5.3	-10.5	-5.3	-5.3	-10.6
	全業種	0.0	2.6	-2.6	-2.6	-2.6	-10.6	-2.7	0.0	2.6	-13.2	-10.6	-2.7	-5.3	-5.3
景況	製造業	-15.8	-31.5	-15.8	-31.6	-26.3	-26.3	-26.3	-36.8	-31.5	-42.1	-31.5	-26.3	-31.5	-15.7
	非製造業	0.0	-5.3	-31.5	0.0	0.0	-21.1	0.0	15.8	-5.3	-10.6	0.0	21.1	-26.3	-26.3
	全業種	-7.9	-18.4	-23.6	-15.0	-13.1	-23.7	-13.1	-10.5	-18.4	-26.3	-15.8	-2.6	-28.9	-21.0

最近の指標の前年同月比D I の推移

		2024年												2025年	前年との増減幅
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
売上高	製造業	-47.4	-31.6	-26.3	-26.3	-47.4	-21.1	-10.5	5.2	-15.8	0.0	5.2	-5.3	10.5	57.9
	非製造業	0.0	-5.2	-31.5	5.2	21.1	5.3	26.3	21.0	5.2	-5.2	-15.8	10.5	15.7	15.7
	全業種	-23.7	-18.4	-28.9	-10.5	-13.2	-7.9	7.9	13.2	-5.3	-2.6	-5.3	2.6	13.2	36.9
在庫数量	製造業	-10.5	-5.2	0.0	5.2	-15.8	-21.0	-15.8	0.0	-10.6	-10.5	-10.5	-15.8	-21.0	-10.5
	非製造業	0.0	8.3	-8.4	-8.3	25.0	8.3	16.7	25.0	16.7	16.7	8.4	16.7	-16.7	-16.7
	全業種	-6.4	0.0	-3.2	0.0	0.0	-9.6	-3.2	9.7	0.0	0.0	-3.2	-3.2	-6.5	-0.1
販売価格	製造業	0.0	-5.3	-5.3	0.0	0.0	26.3	15.8	0.0	-5.3	15.8	10.5	26.3	26.3	26.3
	非製造業	47.4	47.4	31.6	26.3	42.1	36.8	42.1	57.9	57.9	63.2	52.6	57.9	52.6	5.2
	全業種	23.7	21.1	13.1	13.1	21.1	31.6	28.9	28.9	26.3	39.5	31.6	42.1	39.4	15.7
取引条件	製造業	-10.5	-15.8	-10.5	-10.5	-10.5	-15.8	-10.5	-5.3	-5.3	-5.2	-5.2	-10.5	-10.5	0.0
	非製造業	0.0	-5.3	0.0	-10.5	-5.2	0.0	-10.5	0.0	-10.5	-15.8	-15.8	-15.8	-15.8	-15.8
	全業種	-5.3	-10.6	-5.2	-10.6	-7.9	-7.9	-10.6	-2.6	-7.9	-10.5	-10.6	-13.2	-13.2	-7.9
収益状況	製造業	-36.9	-42.1	-21.0	-26.3	-42.1	-26.3	-36.9	-26.3	-36.8	-36.8	-47.3	-42.1	-5.2	31.7
	非製造業	-21.1	-31.6	-21.0	-10.5	5.3	0.0	5.2	21.1	5.3	-10.5	0.0	5.3	5.3	26.4
	全業種	-29.0	-36.9	-21.0	-18.4	-18.4	-13.2	-15.8	-2.6	-15.8	-23.6	-23.7	-18.4	0.0	29.0
資金繰り	製造業	-31.5	-21.0	-10.5	-10.5	-26.3	-15.8	-10.9	-10.5	-15.8	-15.8	-15.8	-10.5	0.0	31.5
	非製造業	-10.5	-31.5	-21.1	-10.5	-10.5	5.3	5.3	10.5	5.3	-15.8	-5.3	-10.5	-5.2	5.3
	全業種	-21.0	-26.3	-15.8	-10.5	-18.4	-5.2	-2.6	0.0	-5.3	-15.8	-10.5	-10.5	-2.6	18.4
設備稼働率	製造業	-31.5	-26.3	-5.3	-21.0	-31.6	0.0	-5.3	0.0	-15.8	-26.3	-26.3	-21.1	-10.6	20.9
雇用人員	製造業	-10.5	-15.8	-26.3	-10.6	-15.8	-31.5	-21.1	-21.0	-26.3	-36.8	-31.5	-10.6	-10.5	0.0
	非製造業	-5.2	5.2	-15.8	5.2	5.2	5.2	5.3	0.0	5.2	5.2	5.3	0.0	0.0	5.2
	全業種	-7.9	-5.3	-21.0	-2.7	-5.3	-13.2	-7.9	-10.5	-10.5	-15.8	-13.2	-5.3	-5.3	2.6
景況	製造業	-36.8	-31.6	-21.1	-36.8	-42.1	-31.6	-36.8	-36.8	-26.3	-36.8	-42.1	-31.6	-26.3	10.5
	非製造業	-21.1	-36.8	-31.6	-26.3	-21.1	-10.5	0.0	-5.2	-5.2	0.0	-10.5	5.3	0.0	21.1
	全業種	-28.9	-34.2	-26.3	-31.5	-31.6	-21.0	-18.4	-21.1	-15.8	-18.4	-26.3	-13.2	-13.2	15.7

情報連絡員報告総括表(令和7年4月分)

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回答数 38(100%)

1-1 業界の景気動向(前月比)

	売上			在庫数量			販売価格			取引条件			収益状況			資金繰り			設備操業度			雇用人員			業界の景況			
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	
食品	2	0	0	1	1	0	0	2	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	
繊維工業	0	2	1	0	2	1	0	2	1	0	3	0	0	2	1	0	1	2	0	3	0	0	3	0	0	0	1	2
木材・木製品	3	0	1	0	3	1	1	3	0	0	4	0	2	1	1	0	3	1	1	3	0	0	3	1	1	1	1	2
紙・紙加工品	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1
出版・印刷	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0
化学ゴム																												
窯業・土石製品	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
鉄鋼・金属	1	0	1	0	1	1	0	1	1	0	2	0	0	1	1	0	2	0	1	1	0	2	0	2	0	0	0	2
一般機器	1	2	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0
電気機器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0
輸送用機器																												
その他																												
19	8	7	4	0	14	5	1	16	2	0	19	0	3	12	4	1	15	3	2	16	1	0	18	1	1	11	7	
100%	42.1%	36.8%	21.1%	0.0%	73.7%	26.3%	5.3%	84.2%	10.5%	0.0%	100.0%	0.0%	15.8%	63.2%	21.1%	5.3%	78.9%	15.8%	10.5%	84.2%	5.3%	0.0%	94.7%	5.3%	5.3%	57.9%	36.8%	
卸売業	0	4	2	1	5	0	1	5	0	0	6	0	1	4	1	0	6	0				0	6	0	1	4	1	
小売業	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0				0	1	0	0	1	0	
商店街	1	2	1	1	2	1	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0				0	3	1	0	3	1	
サービス業	0	1	4				1	3	1	0	5	0	0	2	3	1	4	1				0	5	0	0	2	3	
建設業	1	0	0				1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0				0	1	0	0	0	1	0
運輸業	1	0	1				0	2	0	0	2	0	0	2	0	1	1	1				0	2	0	0	0	1	1
その他																												
19	3	8	8	2	8	1	3	15	1	0	19	0	1	12	6	1	17	2				0	18	1	1	12	6	
100%	15.8%	42.1%	42.1%	16.7%	66.7%	8.3%	15.8%	78.9%	5.3%	0.0%	100.0%	0.0%	5.3%	63.2%	31.6%	5.3%	89.5%	10.5%				0.0%	94.7%	5.3%	5.3%	63.2%	31.6%	
38	11	15	12	2	22	6	4	31	3	0	38	0	4	24	10	2	32	5	2	16	1	0	36	2	2	23	13	
100%	28.9%	39.5%	31.6%	6.5%	71.0%	19.4%	10.5%	81.6%	7.9%	0.0%	100.0%	0.0%	10.5%	63.2%	26.3%	5.3%	84.2%	13.2%	10.5%	84.2%	5.3%	0.0%	94.7%	5.3%	5.3%	60.5%	34.2%	

情報連絡員報告総括表(令和7年4月分)

鳥取県中小企業団体中央会
連絡員総数38名
回答数 38(100%)

1-2 業界の景気動向(前年同月比)

	売上		在庫数量		販売価格		取引条件		収益状況		資金繰り		設備操業度		雇用人員		業界の景況					
	増加	不変	減少	増加	不変	減少	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	
食料品	1	1	0	0	0	2	1	1	0	1	0	1	1	0	1	0	2	0	0	2	0	0
繊維工業	0	3	0	0	3	0	0	0	3	0	2	1	0	3	0	0	3	0	0	0	1	2
木材・木製品	2	1	1	3	0	2	2	0	2	2	1	1	0	3	1	0	2	2	1	2	1	2
紙・紙加工品	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
出版・印刷	0	2	0	0	2	0	0	2	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2
化学ゴム																						
窯業・土石製品	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
鉄鋼・金属	0	0	2	0	0	2	1	0	1	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	2
一般機器	1	2	0	0	3	0	1	2	0	2	1	0	3	0	2	1	0	2	1	0	3	0
電気機器	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
輸送用機器																						
その他																						
19	5	11	3	1	13	5	6	12	1	4	10	5	2	15	2	13	4	1	15	3	1	12
100%	26.3%	57.9%	15.8%	5.3%	68.4%	26.3%	31.6%	63.2%	5.3%	52.6%	26.3%	10.5%	78.9%	10.5%	68.4%	21.1%	10.5%	5.3%	78.9%	15.8%	5.3%	63.2%
卸売業	1	3	2	1	4	1	3	2	1	4	1	0	6	0	1	0	6	0	1	5	0	1
小売業	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
商店街	2	2	0	2	0	2	2	0	3	1	0	3	1	0	3	1	0	2	2	2	0	3
サービス業	3	2	0	0	0	0	4	1	0	3	2	0	1	4	0	1	4	0	1	4	0	4
建設業	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業	0	0	2	0	0	0	1	1	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	2	0	0	1
その他																						
19	7	8	4	3	7	1	11	7	1	4	12	3	1	16	2	15	2	2	15	2	2	15
100%	36.8%	42.1%	21.1%	25.0%	58.3%	8.3%	57.9%	36.8%	5.3%	63.2%	15.8%	10.5%	84.2%	10.5%	84.2%	10.5%	10.5%	10.5%	78.9%	10.5%	10.5%	78.9%
38	12	19	7	4	20	6	17	19	2	8	22	8	3	31	4	2	13	4	3	30	5	3
100%	31.6%	50.0%	18.4%	12.9%	64.5%	19.4%	44.7%	50.0%	5.3%	57.9%	21.1%	10.5%	81.6%	10.5%	68.4%	21.1%	10.5%	7.9%	78.9%	13.2%	7.9%	71.1%